

参考資料 1-1

照会先
社会保険庁運営部医療保険課
担当 鈴木 建一
03-5253-1111（内線 3593）

政府管掌健康保険の平成16年度単年度収支決算の概要

- 平成16年度単年度収支決算は、医療分で2,405億円の黒字。介護分で59億円の黒字。全体では2,464億円の黒字。
- 単年度黒字決算は、平成15年度から2年連続。
- しかし、昨年末に公表した平成17年度からの5年間の収支見通し等を勘案すると、依然として予断を許さない状況。

(1) 医療分の収支については、

- ① 収入面では、平成11年度以降6年連続で平均標準報酬月額が減少となったものの、平成9年度以来7年ぶりの被保険者数の増加等により、保険料収入が増加となり、老人保健拠出金の減少等に伴う国庫補助の減少を含めても対前年度比で369億円の減少に留まったこと
- ② 支出面では、老人保健拠出金の減少、診療報酬改定等による医療給付費の増加の抑制等により、支出が対前年度比で2,069億円の減少となったことにより、対前年度比で1,700億円の改善となる2,405億円の黒字。

(2) 介護分の収支については、単年度では59億円の黒字となり、累積の剰余である事業運営安定資金残高は127億円の黒字。

(3) その結果、収入7兆3,631億円に対し、支出7兆1,167億円となり、対前年度比で1,817億円の改善となる2,464億円の黒字。

(注) 収入及び支出は単年度の実質的な財政状況を示すため、保険料収入によらずに一般会計からの繰入れで償還するものとされている累積債務に係る経費等を除外。

(4) なお、平成16年度末の事業運営安定資金残高は、医療分で2,164億円、介護分で127億円、全体で2,291億円。これは、対前年度比で2,397億円の改善。

この医療分の残高は、昨年末に公表した平成17年度からの5年間の収支見通しにおける平成16年度末の事業運営安定資金残高と比較すると約1,000億円増加しているが、今後急速に財政状況が厳しくなることが見込まれていることから、依然として予断を許さない状況。

(注) 事業運営安定資金残高は、厚生保険特別会計における健康勘定から業務勘定への繰入れに係る当年度の剰余金（91億円）及び国庫補助の受入額と所要額との差（▲158億円）も計上。

政府管掌健康保険の平成16年度単年度収支決算（全体）

(単位：億円)

区 分		平成15年度決算 (A)	平成16年度決算 (B)	差 引 (B-A)	伸 び 率
収 入	保 険 料 収 入	63,788	64,666	878	1.4%
	医 療 分	60,167	60,221	53	0.1%
	介 護 分	3,620	4,445	825	22.8%
	国 庫 補 助	9,042	8,802	▲ 240	▲ 2.7%
	医 療 分	8,321	7,942	▲ 379	▲ 4.6%
	介 護 分	721	860	139	19.3%
	そ の 他	206	163	▲ 43	▲ 20.9%
	計	73,037	73,631	595	0.8%
支 出	保 険 給 付 費	38,534	38,956	423	1.1%
	老 人 保 健 拠 出 金	21,579	18,993	▲ 2,586	▲ 12.0%
	退 職 者 給 付 拠 出 金	6,693	6,888	195	2.9%
	介 護 納 付 金	4,398	5,246	847	19.3%
	そ の 他	1,185	1,084	▲ 101	▲ 8.5%
	計	72,389	71,167	▲ 1,222	▲ 1.7%
単 年 度 収 支 差		647	2,464	1,817	-
事 業 運 営 安 定 資 金 残 高		▲ 106	2,291	2,397	-
基 礎 計 数	被保険者数 (医療分)	18,989,053 人	19,089,854 人	100,801 人	0.5%
	(介護分)	9,341,233 人	9,379,474 人	38,241 人	0.4%
	平均標準報酬月額 (医療分)	284,544 円	283,208 円	▲ 1,336 円	▲ 0.5%
	(介護分)	318,700 円	316,572 円	▲ 2,128 円	▲ 0.7%
	平均賞与月数	1.62 ヶ月	1.60 ヶ月	▲ 0.03 ヶ月	▲ 1.8%
	保険料率 (医療分)	82 ‰	82 ‰	-	-
	(介護分)	8.9 ‰	11.1 ‰	-	-
	平均保険料額 (医療分)	316,628 円	315,237 円	▲ 1,391 円	▲ 0.4%
	(介護分)	38,716 円	47,347 円	8,631 円	22.3%
被保険者1人当たり保険給付費	202,718 円	203,879 円	1,161 円	0.6%	

(注1) 基礎計数は、一般被保険者分。

(注2) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

政府管掌健康保険の平成16年度単年度収支決算(医療分)

(単位：億円)

		平成15年度決算 (A)	平成16年度決算 (B)	差 引 (B-A)	伸 び 率
収 入	保 険 料 収 入	60,167	60,221	53	0.1%
	国 庫 補 助	8,321	7,942	▲ 379	▲ 4.6%
	そ の 他	206	163	▲ 43	▲ 20.9%
	日 雇 抛 出 金	7	2	▲ 6	
	運 用 収 入	0	0	0	
	雑 収 入	199	162	▲ 37	
	計	68,695	68,326	▲ 369	▲ 0.5%
支 出	保 険 給 付 費	38,534	38,956	423	1.1%
	医 療 給 付 費	33,625	33,754	129	0.4%
	現 金 給 付 費	4,909	5,203	294	6.0%
	老 人 保 健 抛 出 金 (うち前々年度精算分)	21,579 (534)	18,993 (▲ 349)	▲ 2,586 (▲ 883)	▲ 12.0%
	退 職 者 給 付 抛 出 金 (うち前々年度精算分)	6,693 (67)	6,888 (▲ 191)	195 (▲ 259)	2.9%
	そ の 他	1,185	1,084	▲ 101	▲ 8.5%
	業 務 勘 定 へ の 繰 入 金 諸 支 出 金	1,139 47	1,044 40	▲ 95 ▲ 6	
計	67,991	65,921	▲ 2,069	▲ 3.0%	
単 年 度 収 支 差		704	2,405	1,700	-
事 業 運 営 安 定 資 金 残 高		▲ 174	2,164	2,338	-
基 礎 計 数	被 保 険 者 数	18,989,053 人	19,089,854 人	100,801 人	0.5%
	平 均 標 準 報 酬 月 額	284,544 円	283,208 円	▲ 1,336 円	▲ 0.5%
	平 均 賞 与 月 数	1.62 ヶ月	1.60 ヶ月	▲ 0.03 ヶ月	▲ 1.8%
	保 険 料 率	82 %	82 %	-	-
	平 均 保 険 料 額	316,628 円	315,237 円	▲ 1,391 円	▲ 0.4%
	被 保 険 者 1 人 当 たり 保 険 給 付 費	202,718 円	203,879 円	1,161 円	0.6%
	” 医 療 給 付 費	176,906 円	176,664 円	▲ 242 円	▲ 0.1%
” 現 金 給 付 費	25,812 円	27,215 円	1,403 円	5.4%	

(注1) 基礎計数は、一般被保険者分。

(注2) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

政府管掌健康保険の平成16年度単年度収支決算(介護分)

(単位：億円)

区 分		平成15年度決算 (A)	平成16年度決算 (B)	差 引 (B-A)	伸 び 率
収 入	保 険 料 収 入	3,620	4,445	825	22.8%
	国 庫 補 助	721	860	139	19.3%
	計	4,341	5,305	964	22.2%
支 出	介 護 納 付 金	4,398	5,246	847	19.3%
	(うち前々年度精算分)	(▲222)	(13)	(235)	
	計	4,398	5,246	847	19.3%
単年度収支差		▲57	59	116	—
事業運営安定資金残高		68	127	59	—
基 礎 計 数	被保険者数	9,341,233 人	9,379,474 人	38,241 人	0.4%
	平均標準報酬月額	318,700 円	316,572 円	▲2,128 円	▲0.7%
	保険料率	8.9‰	11.1‰	—	—
	平均保険料額	38,716 円	47,347 円	8,631 円	22.3%

(注1) 基礎計数は、介護保険第2号被保険者に該当する一般被保険者分。

(注2) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

政府管掌健康保険の単年度収支決算（医療分）の推移

（単位：億円）

区 分		平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
収入	保険料収入	56,920	57,997	59,969	60,524	59,294	58,851	58,214	56,636	60,167	60,221
	国庫補助	8,809	9,227	9,028	8,980	9,597	8,878	9,057	9,091	8,321	7,942
	その他	353	285	260	301	200	170	173	181	206	163
	計	66,082	67,509	69,257	69,805	69,091	67,899	67,444	65,909	68,695	68,326
支出	保険給付費	46,429	47,712	45,755	43,187	42,584	42,290	42,524	41,008	38,534	38,956
	医療給付費	41,591	42,818	40,786	37,892	37,432	37,221	37,634	36,331	33,625	33,754
	現金給付費	4,838	4,894	4,969	5,295	5,152	5,069	4,890	4,677	4,909	5,203
	老人保健拠出金	17,057	18,566	18,897	20,769	23,372	20,568	21,836	23,288	21,579	18,993
	退職者給付拠出金	3,802	3,816	3,948	4,215	4,754	5,086	5,816	6,539	6,693	6,888
	その他	1,577	1,608	1,607	1,600	1,544	1,524	1,499	1,242	1,185	1,084
	計	68,865	71,702	70,207	69,771	72,254	69,468	71,675	72,077	67,991	65,921
単年度収支差		▲ 2,783	▲ 4,193	▲ 950	〈▲35〉 34	▲ 3,163	▲ 1,569	▲ 4,231	▲ 6,169	704	2,405
国庫補助繰延又はその返済		0	1,543	1,413	0	4,183	0	2,885	—	—	—
事業運営安定資金残高		8,914	6,260	6,857	6,932	8,039	6,701	5,526	▲ 649	▲ 174	2,164
基礎 計 数	被保険者数	(1.3%) 19,862,968人	(1.3%) 20,129,494人	(0.7%) 20,263,623人	(▲ 1.1%) 20,044,980人	(▲ 1.3%) 19,778,274人	(▲ 0.3%) 19,710,746人	(▲ 0.7%) 19,564,396人	(▲ 2.1%) 19,160,150人	(▲ 0.9%) 18,989,053人	(0.5%) 19,089,854人
	平均標準報酬月額	(0.8%) 285,633円	(0.9%) 288,119円	(1.1%) 291,377円	(0.4%) 292,437円	(▲ 0.5%) 290,853円	(▲ 0.4%) 289,694円	(▲ 0.2%) 289,112円	(▲ 0.7%) 286,979円	(▲ 0.8%) 284,544円	(▲ 0.5%) 283,208円
	平均賞与月数	(▲ 2.5%) 2.11ヶ月	(▲ 0.1%) 2.11ヶ月	(▲ 1.5%) 2.07ヶ月	(▲ 6.8%) 1.93ヶ月	(▲ 4.1%) 1.85ヶ月	(▲ 1.5%) 1.83ヶ月	(▲ 3.9%) 1.75ヶ月	(▲ 4.2%) 1.68ヶ月	(▲ 3.3%) 1.62ヶ月	(▲ 1.8%) 1.60ヶ月
	被保険者1人当たり 医療給付費	(2.3%) 208,692円	(1.6%) 212,088円	(▲ 5.3%) 200,784円	(▲ 6.0%) 188,640円	(0.1%) 188,912円	(▲ 0.2%) 188,520円	(1.9%) 192,062円	(▲ 1.4%) 189,369円	(▲ 6.6%) 176,906円	(▲ 0.1%) 176,664円

(注1) 基礎計数は、一般被保険者分。

(注2) () 内は、対前年度伸び率。

(注3) 〈 〉 内は、健康保険組合の解散に伴う承継財産を除外した場合の計数。

(注4) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

参考資料 1-2

照会先
社会保険庁運営部医療保険課
担当 鈴木 建一
03-5253-1111（内線3593）

船員保険の平成16年度決算の概要

- 船員保険の平成16年度決算は、51億円の黒字。
- 黒字決算は、平成15年度に続き2年連続。

- 1 全体としては、
 - ① 収入面では、昭和47年度以降実質33年連続で被保険者数が減少、及び平均標準報酬月額の減少に伴い、保険料収入が対前年度比で30億円の減少となったこと等から収入が37億円の減少。
 - ② 支出面では、被保険者数の減少等により、疾病部門の保険給付費が13億円の減少、失業保険金受給者の減少等により、失業部門の保険給付費が16億円の減少、老人保健拠出金が28億円の減少となったこと等から、支出が61億円の減少。
- 2 その結果、収入725億円に対し、支出674億円となり、対前年度比で23億円の改善となる51億円の黒字。
- 3 部門別では、
 - ① 疾病部門において、対前年度比で20億円の悪化となる35億円の黒字。
 - ② 失業部門において、対前年度比で9億円の改善となる30億円の黒字。
 - ③ 年金部門において、対前年度比で30億円の改善となる20億円の赤字等となったところ。
- 4 なお、平成16年度末の積立金残高は、1,120億円。これは、対前年度比で51億円の増加。

船員保険の平成16年度決算（全体）

（単位：億円）

区 分		平成15年度決算 (A)	平成16年度決算 (B)	差 引 (B-A)	伸 び 率
収 入	保 険 料 収 入	682	652	▲30	▲4.5%
	一般会計からの受入れ	54	49	▲5	▲9.5%
	厚生保険特別会計 業務勘定からの受入れ	2	2	0	0.4%
	運 用 収 入	20	15	▲4	▲21.7%
	そ の 他	4	6	2	59.2%
計		762	725	▲37	▲4.9%
支 出	保 険 給 付 費	355	327	▲28	▲8.0%
	老人保健拠出金	118	90	▲28	▲24.0%
	退職者給付拠出金	32	32	0	1.2%
	介 護 納 付 金	30	33	3	11.1%
	諸 支 出 金	137	134	▲3	▲2.2%
	福 祉 事 業 費	41	36	▲5	▲11.9%
	業 務 取 扱 費	20	18	▲2	▲10.1%
	そ の 他	3	5	2	58.9%
計		734	674	▲61	▲8.3%
単 年 度 収 支 差		28	51	23	—
積 立 金 残 高		1,069	1,120	51	—

（注）端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

船員保険の平成16年度決算（部門別）

（1）疾病部門

（単位：億円）

区 分		平成15年度決算(A)	平成16年度決算(B)	差引 (B-A)	伸び率
収 入	保 險 料 収 入	471	413	▲ 57	▲ 12.2 %
	医 療 分	443	382	▲ 61	▲ 13.8 %
	介 護 分	28	32	▲ 4	13.5 %
	一般会計からの受入れ	30	30	0	0.0 %
	厚生保険特別会計 業務勘定からの受入れ	2	2	0	0.4 %
計		503	446	▲ 57	▲ 11.4 %
支 出	保 險 給 付 費	268	255	▲ 13	▲ 4.8 %
	医 療 給 付 費	213	201	▲ 12	▲ 5.5 %
	現 金 給 付 費	55	54	▲ 1	▲ 2.4 %
	老 人 保 健 拠 出 金 (うち前々年度精算分)	118 (▲ 13)	90 (▲ 17)	▲ 28	▲ 24.0 %
	退 職 者 給 付 拠 出 金 (うち前々年度精算分)	32 (▲ 0)	32 (▲ 1)	0	1.2 %
	介 護 納 付 金 (うち前々年度精算分)	30 (▲ 5)	33 (▲ 4)	3	11.1 %
	福 祉 事 業 費	0	0	▲ 0	▲ 29.1 %
計		448	410	▲ 38	▲ 8.4 %
単年度収支差		55	35	▲ 20	—

（注）端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

[基礎計数]

被 保 険 者 数 (医療分)	71,261人	67,378人	▲ 3,883人	▲ 5.4 %
	(介護分)	50,487人	47,392人	▲ 3,095人
平均標準報酬月額 (医療分)	385,047円	382,486円	▲ 2,561円	▲ 0.7 %
	(介護分)	412,498円	412,498円	0円
平均賞与月数 (医療分)	1.277月	1.325月	—	—
	(介護分)	1.252月	1.302月	—
保 險 料 率 (医療分)	123‰	111‰	—	—
	(介護分)	9.7‰	12.5‰	—
平均保険料額 (医療分)	621,676円	566,775円	▲ 54,901円	▲ 8.8 %
	(介護分)	55,156円	66,684円	11,528円
被保険者1人当たり保険給付費	376,466円	378,969円	2,503円	0.7 %
" 医療給付費	298,618円	298,605円	▲ 13円	▲ 0.0 %
" 現金給付費	77,848円	80,364円	2,516円	3.2 %

(2) 失業部門

(単位：億円)

区 分		平成15年度決算 (A)	平成16年度決算 (B)	差引 (B - A)	伸び率
収 入	保 険 料 収 入	58	55	▲ 3	▲ 5.1 %
	一般会計からの受入れ	13	9	▲ 5	▲ 35.2 %
	そ の 他	0	3	3	838.3 %
	計	71	66	▲ 5	▲ 6.6 %
支 出	保 険 給 付 費	47	31	▲ 16	▲ 33.9 %
	そ の 他	3	5	2	58.9 %
	計	51	37	▲ 14	▲ 27.9 %
単年度収支差		20	30	9	——

(注) 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

[基礎計数]

被 保 険 者 数	53,780人	51,625人	▲ 2,155人	▲ 4.0 %
平均標準報酬月額	412,448円	409,470円	▲ 2,978円	▲ 0.7 %
平均賞与月数	1.567月	1.513月	—	—
保 険 料 率	18‰	18‰	—	—
平均保険料額	106,925円	105,733円	▲ 1,192円	▲ 1.1 %
被保険者1人当たり保険給付費	88,138円	60,698円	▲ 27,440円	▲ 31.1 %
被保険者1,000人当たり 失業保険金受給者数	30.20人	24.13人	▲ 6.07人	▲ 20.1 %

(3) 年金部門

(単位：億円)

区 分		平成15年度決算 (A)	平成16年度決算 (B)	差引 (B-A)	伸び率
収 入	保 険 料 収 入	106	138	32	30.4 %
	一般会計からの受入れ	0	0	▲ 0	▲ 5.8 %
	運 用 収 入	20	15	▲ 4	▲ 21.7 %
	そ の 他	0	0	▲ 0	▲ 100 %
	計	126	153	28	22.2 %
支 出	保 険 給 付 費	39	40	1	2.0 %
	諸 支 出 金	137	134	▲ 3	▲ 2.2 %
	福 祉 事 業 費	0	0	0	—
	計	176	174	▲ 2	▲ 1.3 %
単年度収支差		▲ 50	▲ 20	30	—

(注) 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

[基礎計数]

被 保 険 者 数	65,611人	62,943人	▲ 2,668人	▲ 4.1 %
平 均 標 準 報 酬 月 額	390,603円	386,061円	▲ 4,542円	▲ 1.2 %
平 均 賞 与 月 数	1.365月	1.325月	—	—
保 険 料 率	32‰	44‰	—	—
平 均 保 険 料 額	161,337円	219,241円	57,904円	35.9 %
被保険者1人当たり保険給付費	266,874円	274,575円	7,701円	2.9 %

船員保険の決算（全体）の推移

(単位：億円)

区 分		平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
収 入	保 険 料 収 入	956	938	901	873	819	763	719	710	666	682	652
	一般会計からの受入れ	62	62	64	63	61	63	57	57	54	54	49
	厚生保険特別会計 業務勘定からの受入れ	24	23	21	13	12	6	23	24	2	2	2
	運 用 収 入	42	46	46	46	44	39	31	30	24	20	15
	前年度剰余金受入	8	6	3	3	2	1	1	3	3	0	3
	そ の 他	27	8	4	3	3	4	13	2	4	4	3
	計	1,119	1,083	1,039	1,001	941	876	844	826	753	762	725
支 出	保 険 給 付 費	598	587	573	546	539	509	464	426	397	355	327
	老人保健拠出金	145	144	153	149	148	171	141	133	134	118	90
	退職者給付拠出金	29	28	28	26	26	29	30	32	33	32	32
	介 護 納 付 金	—	—	—	—	—	—	16	54	27	30	33
	諸 支 出 金	157	157	157	154	151	151	148	144	140	137	134
	福 祉 事 業 費	88	70	68	65	63	57	51	46	43	41	36
	業 務 取 扱 費	28	27	26	26	25	24	23	22	20	20	18
	そ の 他	6	3	3	2	1	1	2	3	0	3	5
	計	1,051	1,016	1,008	968	953	942	875	860	795	734	674
単 年 度 収 支 差		68	67	31	33	▲ 12	▲ 66	▲ 31	▲ 34	▲ 42	28	51
積 立 金 残 高		1,095	1,163	1,194	1,227	1,215	1,149	1,118	1,083	1,041	1,069	1,120
基 礎 計 数	被保険者数	(▲ 4.4%) 109,382人	(▲ 4.8%) 104,152人	(▲ 4.6%) 99,349人	(▲ 4.1%) 95,257人	(▲ 6.5%) 89,080人	(▲ 6.8%) 83,019人	(▲ 5.0%) 78,891人	(▲ 5.0%) 74,963人	(▲ 6.7%) 69,960人	(▲ 6.2%) 65,611人	(▲ 4.1%) 62,943人
	平均標準報酬月額	(1.7%) 370,807円	(1.2%) 375,157円	(1.1%) 379,205円	(1.2%) 383,617円	(▲ 0.1%) 383,369円	(▲ 0.5%) 381,335円	(▲ 0.4%) 379,933円	(▲ 1.4%) 374,765円	(▲ 0.4%) 373,449円	(4.6%) 390,603円	(▲ 1.2%) 386,061円

(注1) 基礎計数は、年金部門に係るもの。

(注2) 基礎計数の()内は、対前年度伸び率。

(注3) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。

参考資料1-3

照会先
部 局 社会保険庁運営部年金保険課
担当者 藤 田、下 津
連絡先 内線 3641、3646

厚生年金・国民年金の平成16年度収支決算の概要

- 平成16年度収支決算は、厚生年金（厚生保険特別会計年金勘定）で2,359億円の黒字。国民年金（国民年金特別会計国民年金勘定）で1,707億円の赤字。
- 厚生年金については、厚生年金基金の代行返上による移換金（5.4兆円）の一時的な増収がなければ実質5兆1,495億円の赤字。国民年金については、平成14年度より3年連続の赤字。
- 決算終了後の積立金残高は、厚生年金で137兆6,619億円、国民年金で9兆6,991億円で、厚生年金・国民年金計で147兆3,610億円。

1. 厚生年金収支状況

- (1) 収入面では、保険料収入において、
 - ① 被保険者数が前年度に比べて増加したこと
 - ② 年金改正法により保険料率が引き上げられたこと等のほか、厚生年金基金の代行返上による移換金の増収等により、収入が対前年度比で1兆7,455億円の増加となった。
- (2) 支出面では、受給者数の増加等に伴う年金給付費等の増加により対前年度比で7,240億円の増加により、支出が対前年度比で1兆1,717億円の増加となった。
- (3) その結果、収入32兆8,477億円に対し、支出32兆6,118億円となり、2,359億円の黒字。
- (4) また、厚生年金基金の代行返上による移換金（5.4兆円）の一時的な増収がなければ実質5兆1,495億円の赤字となっていたところ。
- (5) なお、積立金は、厚生年金の剰余金2,359億円を積み立てたほか、業務勘定において生じた剰余金150億円を積立金に繰り戻したことから、結果として2,509億円の増加となり、決算終了後の積立金残高は、137兆6,619億円となった。

2. 国民年金収支状況

- (1) 収入面では、
- ① 被保険者数が前年度に比べて減少したこと等により、保険料収入が対前年度比で272億円減少したこと
 - ② 旧国民年金法による受給者数が減少したことにより、基礎年金勘定よりの受入金が対前年度比で1,459億円減少したこと
 - ③ 運用収入が対前年度比で479億円減少したこと
- 等により、収入が対前年度比で1,968億円の減少となった。
- (2) 支出面では、旧国民年金法による受給者数の減少等に伴い、年金給付費が前年度に比べて減少したこと等により、対前年度比で761億円の減少となった。
- (3) その結果、収入5兆5,709億円に対し、支出5兆7,416億円となり、1,707億円の赤字。
- (4) なお、積立金は、国民年金の不足額1,707億円を補足したほか、業務勘定において生じた剰余金87億円を積立金に繰り戻したことから、結果として1,620億円の減少となり、決算終了後の積立金残高は、9兆6,991億円となった。

厚生年金の平成16年度収支決算

厚生保険特別会計 年金勘定

(単位：億円)

科 目	15年度決算額	16年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	192,425	194,537	2,112
一般会計より受入	41,045	42,792	1,747
船員保険特別会計より受入	136	133	△ 3
国民年金特別会計より受入	13,921	16,060	2,140
解散厚生年金基金等徴収金	34,965	53,854	18,889
拠出金収入	372	383	11
存続組合等納付金	5,150	4,518	△ 632
運用収入	22,884	16,125	△ 6,759
年金資金運用基金納付金	0	0	0
雑収入	123	75	△ 48
歳 入 合 計	311,022	328,477	17,455
(歳 出)			
保険給付費	208,140	215,380	7,240
国民年金特別会計へ繰入	102,986	107,874	4,888
福祉施設費等業務勘定へ繰入	2,075	1,906	△ 169
諸支出金	1,201	957	△ 243
予備費	0	0	0
歳 出 合 計	314,401	326,118	11,717
歳入・歳出差引残	△ 3,379	2,359	5,738
「確定給付企業年金法」に基づく物納	399	0	△ 399
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	67	150	82
年度末積立金	1,374,110	1,376,619	2,509
被保険者数〔年間平均〕(千人)	32,412	32,619	207
平均標準報酬月額(千円)	314	313	△ 1
平均賞与月数(月数)	2.3	2.3	0.0
受給者数〔年間平均〕(千人)	20,733	21,779	1,046
物価スライド改定(%)	△ 0.9	△ 0.3	—

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

国民年金の平成16年度収支決算

国民年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	15年度決算額	16年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	19,627	19,354	△ 272
一般会計より受入	14,963	15,219	256
基礎年金勘定より受入	21,534	20,076	△ 1,459
運用収入	1,523	1,044	△ 479
年金資金運用基金納付金	0	0	0
雑収入	30	16	△ 14
歳 入 合 計	57,677	55,709	△ 1,968
(歳 出)			
国民年金給付費	22,293	20,888	△ 1,405
基礎年金勘定へ繰入	34,853	35,437	584
諸支出金	261	272	11
福祉施設費等業務勘定へ繰入	770	819	49
予備費	0	0	0
歳 出 合 計	58,177	57,416	△ 761
歳入・歳出差引残	△ 500	△ 1,707	△ 1,207
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	3	87	83
年度末積立金	98,612	96,991	△ 1,620
被保険者数〔年間平均〕(千人)	33,383	33,292	△ 91
保険料額〔月額〕(円)	13,300	13,300	0
受給者数〔年間平均〕(千人)	5,557	5,223	△ 334
物価スライド改定(%)	△ 0.9	△ 0.3	—

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

年金財政収支の推移

厚生保険特別会計年金勘定の推移

(単位:億円)

事 項	平成10年度決算	平成11年度決算	平成12年度決算	平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度決算
保 険 料 収 入	206,151	202,099	200,512	199,360	202,034	192,425	194,537
一 般 会 計 よ り 受 入	28,302	36,356	37,209	38,164	40,036	41,045	42,792
船員保険特別会計より受入	150	150	147	143	139	136	133
国民年金特別会計より受入	24,952	23,036	19,574	15,566	14,240	13,921	16,060
解散厚生年金基金等徴収金	—	—	—	—	—	34,965	53,854
拠 出 金 収 入	327	327	327	327	273	372	383
存 続 組 合 等 納 付 金	7,952	9,098	6,020	5,601	20,972	5,150	4,518
旧制度間調整法調整拠出金収入	929	275	0	—	—	—	—
運 用 収 入	52,164	47,286	43,067	38,607	31,071	22,884	16,125
年金資金運用基金納付金	—	—	—	—	0	0	0
雑 収 入	127	125	134	118	119	123	75
(歳 入 合 計)	321,054	318,753	306,989	297,886	308,884	311,022	328,477
保 険 給 付 費	182,824	187,364	191,544	196,228	203,466	208,140	215,380
国民年金特別会計へ繰入	83,144	88,235	91,272	93,048	98,961	102,986	107,874
旧制度間調整法調整交付金	930	276	0	—	—	—	—
福祉施設費等業務勘定へ繰入	2,320	2,275	2,209	2,312	2,202	2,075	1,906
諸 支 出 金	1,034	1,121	1,185	1,231	1,249	1,201	957
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
(歳 出 合 計)	270,253	279,271	286,210	292,818	305,878	314,401	326,118
歳 入 歳 出 差 引 残	50,801	39,482	20,779	5,067	3,007	▲ 3,379	2,359
積 立 金	1,308,446	1,347,988	1,368,804	1,373,934	1,377,023	1,374,110	1,376,619
平均被保険者数(千人)	33,672	33,081	32,729	32,369	32,675	32,412	32,619
うち農林共済分(千人)	—	—	—	—	454	446	438
平均標準報酬月額(千円)	315	315	316	318	315	314	313
平均受給者数(千人)	16,111	16,816	17,558	18,435	19,737	20,733	21,779
主 な 制 度 改 正	スライド改定1.8%	スライド改定0.6%	スライド改定0.0%	スライド改定0.0%	スライド改定0.0%	スライド改定▲0.9%	スライド改定▲0.3%

(注1)端数整理のため、一部合計が不一致である。

(注2)平成14年度収入の存続組合等納付金には、農林年金移換金(1.58兆円)を含む。

国民年金特別会計国民年金勘定の推移

(単位:億円)

事 項	平成10年度決算	平成11年度決算	平成12年度決算	平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度決算
保 険 料 収 入	19,716	20,025	19,678	19,538	18,958	19,627	19,354
一 般 会 計 より 受 入	13,265	13,227	13,637	14,307	14,565	14,963	15,219
基 礎 年 金 勘 定 より 受 入	27,826	26,748	25,701	24,245	22,771	21,534	20,076
運 用 収 入	3,368	3,236	2,828	2,263	1,897	1,523	1,044
年 金 資 金 運 用 基 金 納 付 金	—	—	—	—	0	0	0
雑 収 入	44	41	43	36	32	30	16
前 年 度 剰 余 金 受 入	—	—	—	—	—	—	—
(歳 入 合 計)	64,219	63,276	61,888	60,389	58,224	57,677	55,709
国 民 年 金 給 付 費	28,933	27,781	26,454	25,133	23,819	22,293	20,888
基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	29,607	29,716	30,925	32,871	33,693	34,853	35,437
諸 支 出 金	243	240	263	258	260	261	272
福 祉 施 設 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	566	587	719	943	937	770	819
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
(歳 出 合 計)	59,348	58,324	58,361	59,205	58,709	58,177	57,416
歳入歳出差引残	4,871	4,952	3,527	1,184	▲ 485	▲ 500	▲ 1,707
積 立 金	89,619	94,617	98,208	99,490	99,108	98,612	96,991
平均被保険者数(千人)	31,663	32,392	32,804	32,991	33,315	33,383	33,292
平均受給者数(千人)	7,242	6,894	6,553	6,224	5,894	5,557	5,223

(注1)端数整理のため、一部合計が不一致である。

(注2)平成15年度の「一般会計より受入」には、拉致被害者保険料相当費用負担金(19,943千円)を含む。